

米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃及びそれに伴う報復の連鎖に対し、外交努力による即時停戦を求める決議

米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃及びそれに伴う報復の連鎖に対し、外交努力による即時停戦を求める決議

日本時間の2月28日、米国及びイスラエルは、イランに対し大規模な先制攻撃を実施し、イランの最高指導者ハメネイ師が殺害されたほか、子どもたちを含む多くの人命が奪われている。イランの核兵器開発は許されるものではないが、この攻撃は国際法に抵触する恐れがあるという見解があるとともに、イランは中東全域で報復攻撃を実施するなど中東情勢の緊迫した状況が続いている。イラン周辺国を含む地域全体の邦人保護をはじめ、エネルギー価格の高騰による物価高等、国民・市民生活に与える影響についても懸念される。

本年40年の節目を迎える「府中市平和都市宣言」では、「平和憲法の精神から非核三原則を遵守し、すべての国の人々と手を携え、かけがえのない地球を真に平和なものにし、愛する郷土を未来に引き継ぐことは、私たちの責務です。」とし、「平和への誓いを新たにし、心から世界平和の願いを込めて、ここに平和都市であることを宣言」している。同宣言では、すべての核兵器と戦争をなくし、平和な世界を築くことが人類共通の差し迫った課題であると指摘している。

よって、「府中市平和都市宣言」の主旨、並びに国民・市民生活に与える影響等を鑑み、府中市議会は、事態の早期鎮静化に向けて、米国とイスラエル及びイランに対し即時停戦を求めるとともに、対話を基調とした外交努力による平和的解決に立ち戻るよう求める。

以上、決議する。

令和 8 年 3 月 1 6 日

府 中 市 議 会